

所管課分析シート

※ 団体の設立目的を再確認し、存在意義・独立性の観点から見直しを行うためのシートです。今後の関与の方向性を整理するために記入してください。

令和6年7月1日 現在

1. 外郭団体に対する現状分析

所管課名	財務	部 区	用地対策	課	担当者名 (連絡先)	塚野 (025-226-2325)	所管する団体名	新潟市土地開発公社		
団体に求める 姿、取り組み	公共用地、公用地等の取得、管理、処分を行うことにより、地域の秩序ある整備と住民福祉の増進に寄与することを目的とする。									
市の関与	直接的関与				間接的関与			増減の理由		
	出資、出捐	30,000		千円	事業費補助金			千円		
	派遣、兼務職員	常勤	名	非常勤	11	名	指定管理業務（公募）	施設	0	千円
	運営費補助金			千円	随意契約でない委託契約	件	0	千円		
	指定管理業務（非公募）	0	施設	0	千円					
	随意契約	件	0		千円					
	その他									
建物等の無償貸与、使用料減免:新潟市役所本庁舎										
現状分析 (評価に関する観点の整理)	存在意義	団体の設立目的について（設立目的は達成されていないか） <input checked="" type="checkbox"/> 達成している <input type="checkbox"/> 達成しているが、将来課題を抱えている <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/>	市及び市民への貢献度について（設置目的に対する役割を果たしているか） <input type="checkbox"/> 貢献度は低い <input type="checkbox"/> 受益者が一部に限られる <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は高い <input type="checkbox"/>	市直営事業との整理はできているか（事業の重複はないか） <input checked="" type="checkbox"/> 整理できている <input type="checkbox"/> 重複する事業がある <input type="checkbox"/> 市の施策に必要な事業を実施している <input type="checkbox"/>	事業活動の代替性について（民間事業者が類似事業を行えるか） <input type="checkbox"/> 民間でも実施可能である <input checked="" type="checkbox"/> 民間では代替できない <input type="checkbox"/> 課題を整理すれば代替可能 <input type="checkbox"/>					
	独立性	団体の自立的経営について（ヒト・コスト面で自立しているか） <input type="checkbox"/> 自立性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 自立性が低い <input type="checkbox"/>	団体独自の経営努力について（コスト面・サービス向上など） <input checked="" type="checkbox"/> 取り組んでいる <input type="checkbox"/> 一層の取組みが必要 <input type="checkbox"/>	随意契約の状況（競争性・透明性のない随意契約がないか） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 改善が必要である <input type="checkbox"/>	課題への取組状況 <input checked="" type="checkbox"/> 着実に対応を進めている <input type="checkbox"/> 対応を進めているが遅れている <input type="checkbox"/> 対応が困難					
団体の必要性	長年に渡る地価の下落等から公社を活用した先行取得の必要性が薄れている。									
他団体との統合の可能性	新潟県内の土地開発公社は年々解散しており、現在新潟市を含め6団体のみとなっている。新潟市も将来的な解散が表明されていることから、他団体との統合の可能性は無い。（なお、政令市土地開発公社は新潟市含め5団体のみ）									
今後の関与の方向性	<input type="checkbox"/> 関与の拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行通り <input type="checkbox"/> 関与の縮小 <input type="checkbox"/> 関与の廃止				【左記とした理由】 将来的な解散に向けて、長期保有地の処分を進めているため。					
その他 (次年度へ向けた課題など)										

2. 外郭団体に対する改善指示事項への所管課としての関わり

No.	団体が抱える課題※	改善に向けた所管課の具体的な取り組み	関わったことによる成果	(未解決の場合) 今後の方針
1	独立した団体としての存在意義の明確化（組織体制の改善や中長期計画の策定など）	<p>団体の解散や先行取得業務の受託停止方針が決定しており、国土交通省からの受託事務については、市が引き継ぐこととなった。 長期保有地の処分については、市と連携し、関係課との協議を進める。</p>	<p>長期保有地の処分計画等、解散に向けた課題を整理することができた。</p>	<p>今後も未処分となっている保有地を、協定書に基づき、計画的に処分していくよう関係課と連絡調整を図る。</p>
2	将来的な解散に向けて、長期保有地の早期処分が必要なため、策定した計画の着実な実施、引き続き市と連携した再買取による処分が望まれる。			
3				
4				
5				

※外郭団体評価調書の「6. 経営改善状況（個別の取り組み）」に記載された「改善指示事項」が対象となります。